

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社エー・ピーホールディングス  
(旧会社名 株式会社エー・ピーカンパニー)

【英訳名】 AP HOLDINGS CO.,LTD.  
(旧英訳名 AP COMPANY CO.,LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員CEO 米山 久

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪三丁目25番23号 京急第2ビル1階  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」  
で行っております。)

【電話番号】 03-6435-8440

【事務連絡者氏名】 財務部長 落合 陽介

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区西池袋一丁目10番1号 ISOビル6階

【電話番号】 03-6435-8440

【事務連絡者氏名】 財務部長 落合 陽介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 2020年6月25日開催の第19期定時株主総会の決議により、2020年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	11,876,775	3,922,558	23,072,412
経常利益又は経常損失( ) (千円)	197,798	1,555,066	11,199
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	136,011	2,403,323	117,443
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	132,030	2,399,856	126,397
純資産額 (千円)	1,283,319	856,038	1,542,273
総資産額 (千円)	9,916,462	10,020,545	10,063,678
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	18.88	333.67	16.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.2	9.4	14.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	41,412	1,956,886	21,241
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	253,396	100,857	781,124
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	99,960	2,566,923	464,846
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,957,822	2,362,379	1,853,198

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	22.33	151.24

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (新型コロナウイルス感染症拡大に伴うリスク)

当社は、当第2四半期累計期間において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために当社グループの店舗の大半を約2ヶ月間営業自粛したこと、また行政からの要請に基づき営業時間を短縮したこと等に伴う来客数の減少等により、売上高の大幅な減収と多額の損失を計上したことから、債務超過となりました。これにより当社には、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在していると認識しております。

しかしながら、策定した資金計画に基づき、取引金融機関と協議を行い、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける期間においても財務基盤の強化を図り、当該事象の解消が実現できるものと考えております。これにより継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しており、継続企業の前提に関する注記を記載しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあります。感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されるものの、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

外食業界におきましても、長期の休業、営業時間短縮等に伴う来客数の減少に加え、リモートワークの拡大等による都市部での会食や宴席の減少があり、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては消費環境の劇変に対応し、付加価値の高い商品の開発や販売におけるサービスの更なる強化と多様化に取り組んでおります。「食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションのもと、既存ブランドの再構築及び居酒屋よりも食事に重点を置いた「つかだ食堂」といった新ブランド開発に加え、電子商取引やテイクアウト・デリバリーといった分野においても、生産者との継続的な深い関わりに基づく商品力を基軸とした新たなビジネスに取り組むなど、事業モデルの転換に努めております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を重点的に講じ、社会的距離（ソーシャルディスタンス）の確保、消毒・清掃の強化、マスクの着用、手洗い消毒等を徹底しながら、お客様・従業員の安全と健康を守ることを最優先に取り組んでおります。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の業績への影響は大きく、既存店舗の落ち込みを挽回するには未だ至っておりません。また当社グループの店舗の大半を約2ヶ月間臨時休業したことにより、雇用調整助成金による営業外収益182百万円があったものの、特別損失が767百万円発生しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,922百万円（前年同期比67.0%減）、営業損失は1,898百万円（前年同四半期は営業損失83百万円）、経常損失は1,555百万円（前年同四半期は経常損失197百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,403百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失136百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 生産流通事業

生産流通事業では、「生販直結モデル」の一部として、地鶏、鮮魚、青果物などの生産及び流通事業を行っております。食産業全般において、仕入価格の不安定化が事業課題になっておりますが、当社グループにおいては主要食材を当社グループ会社や安定した契約農家などから調達できることが事業の安定化につながり強みとなっております。

直近では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による販売事業の売上高減少等により、地鶏の生産量や野菜の流通量は大幅に減少しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は654百万円（前年同期比58.2%減）、セグメント損失は106百万円（前年同四半期はセグメント利益81百万円）となりました。

#### 販売事業

販売事業では、「生販直結モデル」の一部として、主に外食店舗を運営しております。

当第2四半期連結累計期間の全店舗の売上高が、前年同期比 67.7%となりました。これは営業自粛と営業時間短縮等に伴う来客数の減少等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,666百万円（前年同期比67.7%減）、セグメント損失は1,792百万円（前年同四半期はセグメント損失164百万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度に比べ43百万円減少し、10,020百万円となりました。これは主に新型コロナウイルス感染症拡大による売上の減少に備え、資金調達を行ったことにより現金及び預金が509百万円増加した一方で、売掛金の回収に伴う減少69百万円や未収入金の回収に伴う減少253百万円、減価償却による有形固定資産の減少231百万円等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ2,355百万円増加し、負債合計は10,876百万円となりました。これは主に上記の短期借入金の増加1,918百万円によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ2,398百万円減少し、純資産合計は 856百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失2,403百万円を計上し、利益剰余金が2,403百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末より509百万円増加し、2,362百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により減少した資金は1,956百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失により2,376百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は100百万円となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出76百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は2,566百万円となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症拡大に備えた短期借入れによる収入2,398百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が生じておりますが、策定した資金計画に基づき、取引金融機関と協議を行い、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける期間においても財務基盤の強化を図り、当該事象の解消が実現できるものと考えております。これにより継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、資金調達の機動性と安定性を高めるため株式会社りそな銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
貸出コミットメントの総額	-	2,700,000千円
借入実行残高	-	1,700,000千円
差引額	-	1,000,000千円

## 第3 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,427,850	7,427,850	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
計	7,427,850	7,427,850	-	-

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日	-	7,427,850	-	495,517	-	475,517

## (5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
米山 久	東京都八王子市	2,847	39.53
MTRインベストメント 株式会社	東京都八王子市元八王子2丁目 1100-7	675	9.37
ゲームフリーク1号基金投資事 業有限責任組合	東京都世田谷区玉川1丁目15-2 タワーイースト3502	193	2.67
吉野 勝己	神奈川県横浜市港北区	165	2.29
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	163	2.26
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	85	1.19
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-12	74	1.03
エー・ピーカンパニー従業員 持株会	東京都豊島区西池袋1丁目10-1 ISOビル6F	71	0.99
里見 順子	東京都港区	60	0.83
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	53	0.73
計	-	4,389	60.93

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 163千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口5) 74千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式225千株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 225,206	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,199,500	71,995	-
単元未満株式	普通株式 3,144	-	-
発行済株式総数	7,427,850	-	-
総株主の議決権	-	71,995	-

## 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・ピー ホールディングス	東京都港区高輪3 丁目25-23号京急 第2ビル1F	225,206	-	225,206	3.03
計	-	225,206	-	225,206	3.03

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第19期連結会計年度	有限責任 あずさ監査法人
第20期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結連結累計期間	監査法人アヴァンティア

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,853,198	2,362,379
売掛金	597,104	527,894
たな卸資産	1 615,676	1 758,424
その他	654,166	490,301
貸倒引当金	4,112	4,112
流動資産合計	3,716,033	4,134,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,824,874	6,482,475
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,707,237	3,511,576
建物及び構築物(純額)	3,117,637	2,970,898
工具、器具及び備品	2,384,299	2,273,231
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,031,249	1,950,904
工具、器具及び備品(純額)	353,049	322,326
建設仮勘定	86,570	47,300
その他	594,649	568,541
減価償却累計額及び減損損失累計額	369,418	358,006
その他(純額)	225,230	210,534
有形固定資産合計	3,782,488	3,551,060
無形固定資産		
のれん	233,755	201,361
ソフトウェア	21,042	18,637
その他	2,671	1,729
無形固定資産合計	257,469	221,728
投資その他の資産		
投資有価証券	160,152	158,848
敷金及び保証金	1,829,799	1,686,320
長期前払費用	216,620	179,777
繰延税金資産	71,146	56,549
その他	35,273	36,678
貸倒引当金	5,304	5,304
投資その他の資産合計	2,307,687	2,112,868
固定資産合計	6,347,645	5,885,657
資産合計	10,063,678	10,020,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	444,781	442,910
短期借入金	1,300,000	2 3,218,000
1年内返済予定の長期借入金	806,442	834,234
未払金	168,519	132,121
未払費用	668,524	695,043
未払法人税等	86,274	42,152
未払消費税等	165,279	91,990
その他	119,173	93,721
流動負債合計	3,758,995	5,550,174
固定負債		
長期借入金	4,402,491	5,035,426
繰延税金負債	14,743	14,797
関係会社整理損失引当金	18,500	18,500
その他	326,674	257,684
固定負債合計	4,762,409	5,326,408
負債合計	8,521,405	10,876,583
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	495,517	495,517
資本剰余金	475,517	475,517
利益剰余金	926,483	1,476,840
自己株式	374,853	374,853
株主資本合計	1,522,666	880,657
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	61,117	57,867
その他の包括利益累計額合計	61,117	57,867
新株予約権	7,724	7,724
非支配株主持分	72,999	74,762
純資産合計	1,542,273	856,038
負債純資産合計	10,063,678	10,020,545

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	11,876,775	3,922,558
売上原価	3,859,575	1,592,031
売上総利益	8,017,200	2,330,526
販売費及び一般管理費	8,100,320	4,228,822
営業損失( )	83,120	1,898,295
営業外収益		
受取利息及び配当金	935	2,872
持分法による投資利益	3,184	-
協賛金収入	23,531	18,362
雇用調整助成金	-	182,785
その他	26,851	222,536
営業外収益合計	54,502	426,557
営業外費用		
支払手数料	-	3,196
期限前弁済手数料	19,457	-
支払利息	23,939	39,383
持分法による投資損失	-	1,303
為替差損	23,009	6,807
シンジケートローン手数料	90,000	2,200
その他	12,773	30,437
営業外費用合計	169,181	83,328
経常損失( )	197,798	1,555,066
特別利益		
固定資産売却益	13,784	60
関係会社株式売却益	81,406	-
特別利益合計	95,191	60
特別損失		
固定資産除却損	15,013	53,125
臨時休業による損失	-	767,884
その他	51	-
特別損失合計	15,065	821,009
税金等調整前四半期純損失( )	117,672	2,376,015
法人税等	16,756	27,090
四半期純損失( )	134,429	2,403,106
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,582	217
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	136,011	2,403,323

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純損失( )	134,429	2,403,106
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,398	3,249
その他の包括利益合計	2,398	3,249
四半期包括利益	132,030	2,399,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,612	2,400,074
非支配株主に係る四半期包括利益	1,582	217

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	117,672	2,376,015
減価償却費	271,330	200,363
長期前払費用償却額	38,714	33,094
有形固定資産除売却損益( は益)	1,176	53,065
支払利息	23,939	39,383
持分法による投資損益( は益)	3,184	1,303
シンジケートローン手数料	90,000	2,200
臨時休業による損失	-	767,884
雇用調整助成金による収入	-	182,785
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,082	-
売上債権の増減額( は増加)	214,089	69,210
たな卸資産の増減額( は増加)	24,891	142,748
仕入債務の増減額( は減少)	166,155	1,871
未払金の増減額( は減少)	149,593	42,857
未払費用の増減額( は減少)	281,087	10,243
未払消費税等の増減額( は減少)	46,143	73,288
その他	3,898	257,647
小計	4,592	1,385,171
利息及び配当金の受取額	935	2,872
利息の支払額	22,737	23,107
雇用調整助成金の受取額	-	182,785
臨時休業による損失の支払額	-	678,042
法人税等の支払額	15,017	56,222
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>41,412</b>	<b>1,956,886</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,695	12,000
定期預金の払戻による収入	358	10,598
有形固定資産の取得による支出	203,447	76,789
有形固定資産の売却による収入	11,913	-
無形固定資産の取得による支出	1,612	-
長期前払費用の取得による支出	15,334	30,691
敷金及び保証金の差入による支出	21,137	669
敷金及び保証金の回収による収入	30,211	100,826
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	135,536	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	80,390	-
貸付けによる支出	-	92,099
その他	4,494	33
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>253,396</b>	<b>100,857</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	2,398,000
短期借入金の返済による支出	400,000	480,000
長期借入れによる収入	4,793,300	1,102,697
長期借入金の返済による支出	4,552,966	441,970
社債の償還による支出	85,000	-
セール・アンド・リースバックによる収入	63,104	-
シンジケートローン手数料の支払額	90,000	2,200
その他	28,477	9,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,960	2,566,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,067	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	203,915	509,180
現金及び現金同等物の期首残高	2,161,737	1,853,198
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,957,822	2,362,379

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う店舗の臨時休業等により、足元の業績に売上高減少等の影響が生じております。固定資産の減損及び税効果会計等におきましては、当該業績への影響が一定期間続くものと仮定し、将来キャッシュ・フロー及び繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
商品及び製品	578,672千円	717,596千円
原材料	37,003千円	40,828千円

2 当社は、資金調達の機動性と安定性を高めるため株式会社りそな銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
貸出コミットメントの総額	-	2,700,000千円
借入実行残高	-	1,700,000千円
差引額	-	1,000,000千円



## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給与及び手当	3,547,627千円	1,503,050千円
賃借料	1,449,006千円	888,483千円
減価償却費	247,542千円	179,083千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	1,957,822千円	2,362,379千円
現金及び現金同等物	1,957,822千円	2,362,379千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務 諸表計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	535,879	11,344,896	11,880,775	4,000	11,876,775
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,028,716	6,060	1,034,776	1,034,776	-
計	1,564,596	11,350,956	12,915,552	1,038,776	11,876,775
セグメント利益又は損失( )	81,677	164,147	82,469	650	83,120

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額は、たな卸資産の調整額等 650千円であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務 諸表計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	258,518	3,664,040	3,922,558	-	3,922,558
セグメント間の内部売上高 又は振替高	396,025	2,555	398,580	398,580	-
計	654,543	3,666,595	4,321,139	398,580	3,922,558
セグメント損失( )	106,249	1,792,046	1,898,295	-	1,898,295

(注) セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純損失	18円88銭	333円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	136,011	2,403,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	136,011	2,403,323
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,202	7,202
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動があっ たものの概要	-	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社エー・ピーホールディングス  
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 直人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 相馬 裕晃 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・ピーホールディングス（旧会社名 株式会社エー・ピーカンパニー）の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・ピーホールディングス及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2020年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2020年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。